

4 県境を越えた地域課題への取組等の現状（15年7月調査結果）

課題名	課題が関係する範囲	主な広域的な取組	現在の広域連携の課題	備考
鉄軌道ネットワークと鉄軌道利用促進	中京交通圏（名古屋を中心とする概ね40km圏内）	運輸政策審議会答申12号「名古屋圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」（平成4年1月）に基づき整備推進運輸政策審議会答申路線の各種同盟会等による要望等	鉄軌道輸送人員は平成7年度をピークに減少傾向にあるほか、分担率も減少している。	鉄道交通政策は国土交通省所管。中部地方交通審議会において中部圏における今後の公共交通施策のあり方検討中。
道路ネットワーク	全国（関係地域）	主要幹線道路の各種建設促進協議会・期成同盟会による要望等	ない	このほか中部地方整備局が中心となって管内の連携や課題の調整が図られている。
中部国際空港の整備促進	愛知県、岐阜県、三重県	中部国際空港建設促進期成同盟会、同利用促進協議会等により、空港整備及び利用促進について広域的連携のもと取組	ない	
名古屋空港の新展開	愛知県、岐阜県、三重県	ない（コンピューター航空の活動拠点、広域防災拠点機能を有する都市型総合空港として、17年春開港に向けて本県で取組）	現在、新展開後の名古屋空港の発展を目的とした組織がない。	岐阜県・三重県オブザーバー
自動車環境対策	愛知県、岐阜県、三重県（主に都市部及び幹線道路沿線）	東海三県一市広域環境対策協議会において、自動車NOx・PM法の地域指定を踏まえた自動車環境対策など、広域的対策を推進	東海三県一市以外の地域からの通過・流入車両に対する対策がない。	協議会は、東海三県一市連絡協議会における本県提案により実現
広域大気汚染対策	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県	東海四県一市光化学オキシダント等広域大気汚染対策検討会により情報交換及び研究	ない（各県での光化学オキシダントの緊急発令時には速やかに情報提供）	
伊勢湾の水質浄化	伊勢湾全体及び伊勢湾に河川の流域（愛知県のほぼ全域、岐阜県の美濃・飛騨南部、三重県の北勢・中勢）	各県は国が策定した総量削減基本方針に基づき、水質総量削減計画を策定 伊勢湾総合対策協議会環境問題研究会において調査研究や情報交換を実施	研究会の活動が時期的に偏っている。	研究会は、取組の調整といった機能までは有していない

課題名	課題が関係する範囲	主な広域的な取組	現在の広域連携の課題	備考
防災対策	全国	全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定（全国知事会議） 中部9県1市の災害に関する協定及び広域災害応援連絡協議会 東海4県1市地震防災に関する連絡会議	なし	
渇水対策と水の安定供給	木曾川水系（愛知県の尾張・愛知用水地域、岐阜県的美濃、三重県の北勢・中勢等）	木曾三川協議会水需給調査部会（関係県、国機関等）による情報交換等	開発水量、未利用水源、地下水利用など3県1市の事情が異なり、課題への対応が統一しにくい。	
水源地域の保全対策	矢作川水源地域（岐阜県2町1村、長野県2村）豊川水源地域（長野県1町6村）	矢作川水源基金（本県及び西三河20市町村）及び豊川水源基金（本県及び東三河17市町村）により水源林対策事業を促進	事業規模、事業手法、財源等に見直しの余地がある。	
エネルギー対策	中部5県（主に特定電気事業者の管轄区域）	中部総合エネルギー対策推進本部推進会議（中部経済産業局、各県、学識者、関係団体等）における普及啓発や連絡調整	ない	エネルギー対策は基本的には国の政策
学術研究開発機能の強化	愛知県、岐阜県、三重県	東海地域研究学園都市構想推進連絡会議によるPR及び調査研究	大学・研究機関の誘致は各県で競争する関係にあり、連携して取り組むのが困難。	
広域的な観光対策	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県	東海地区外国人観光客誘致促進協議会（4県50市町村）における外国人観光客の誘致促進	事業費を各県が均等に負担していることから、取組に関して各県のバランスを考慮する必要があり、弾力性に欠ける側面がある。	
産業競争力の強化	広域的課題とは認識されていない（産業競争力の強化は特定の地域、分野の課題であり各県単位の取組でよいという意見がある）。		中部経済産業局が中心となり地域の産・学・行政により「地域経済産業の将来構想」作成（15年5月）	